



平成31年3月期 中間決算概要

平成30年11月28日

会社名 セコム損害保険株式会社
URL <https://www.secom-sonpo.co.jp/>

上場取引所 非上場

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博継

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 石川 善朗

(TEL)03(5216)6102

半期報告書提出予定日 -
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期中間期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	24,294	5.6	1,314	141.6	969	143.6
30年3月期中間期	23,012	4.5	3,162	66.5	2,221	65.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	自己資本 中間純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期中間期	6.03	-	2.7	53.4	32.6
30年3月期中間期	13.81	-	5.6	45.1	33.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	223,543	35,286	15.8	219.37
30年3月期	220,344	36,646	16.6	227.83

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 35,286百万円 30年3月期 36,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	3.00	3.00
31年3月期	-		
31年3月期(予想)		3.00	3.00

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
31年3月期	46,351	2.1	635	131.5	750	227.7	4.66

(注) 直近で公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	162,000,000株	30年3月期	162,000,000株
期末自己株式数	31年3月期中間期	1,154,200株	30年3月期	1,154,200株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	160,845,800株	30年3月期中間期	160,845,800株

本中間決算概要は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の修正について

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、台風21号をはじめとした自然災害による被害の増加を見込むことを主因として、年初計画に対して経常利益・当期純利益とも減少する見通しです。

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	48,115	1,245	278	1.73
今回修正予想(B)	46,351	635	750	4.66
増減額(B-A)	1,764	1,881	1,028	
増減率(%)	3.7	151.0	369.3	
(ご参考)前期実績 平成30年3月期	45,385	2,017	587	3.65

平成31年3月期中間期 損益状況

(単位:百万円)

科目		期別	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			27,971	29,438	1,467	5.2
(元受正味保険料)			(27,098)	(28,621)	(1,523)	(5.6)
経常	保険引受収益		24,141	25,347	1,205	5.0
	(うち正味収入保険料)		(23,012)	(24,294)	(1,282)	(5.6)
	(うち収入積立保険料)		(873)	(817)	(56)	(6.4)
	保険引受費用		18,455	24,118	5,663	30.7
	(うち正味支払保険金)		(9,146)	(11,698)	(2,551)	(27.9)
	(うち損害調査費)		(1,222)	(1,270)	(47)	(3.9)
	(うち諸手数料及び集金費)		(3,385)	(3,575)	(190)	(5.6)
	(うち満期返戻金)		(2,549)	(1,605)	(944)	(37.0)
	(うち支払備金繰入額)		(1,234)	(5,370)	(4,136)	(335.1)
	(うち責任準備金繰入額)		(900)	(577)	(323)	(35.9)
損益	資産運用収益		1,942	1,931	11	0.6
	(うち利息及び配当金収入)		(1,124)	(1,260)	(136)	(12.1)
	(うち有価証券売却益)		(1,049)	(805)	(243)	(23.2)
	資産運用費用		-	41	41	-
	(うち有価証券売却損)		-	(41)	(41)	(-)
	営業費及び一般管理費		4,469	4,438	31	0.7
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(4,365)	(4,336)	(29)	(0.7)	
その他の経常損益			4	5	1	33.6
経常利益			3,162	1,314	4,476	141.6
(保険引受利益)			(1,330)	(3,101)	(4,432)	(333.1)
特別損益	特別利益		-	-	-	-
	特別損失		43	45	2	5.9
	特別損益		43	45	2	-
税引前中間純利益			3,118	1,360	4,479	143.6
法人税及び住民税			1,379	37	1,341	97.3
法人税等調整額			482	428	53	-
法人税等合計			897	390	1,288	143.6
中間純利益			2,221	969	3,191	143.6
諸比率	正味損害率		%	%		
	正味事業費率		45.1	53.4		
			33.7	32.6		

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませぬ。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	12,299	45.4	5.8	13,257	46.3	7.8
自動車	損害賠償責任	4,067	15.0	0.2	4,092	14.3	0.6
自動車	損害賠償責任	583	2.2	13.7	540	1.9	7.3
満期	戻金	102	0.4	13.7	72	0.3	28.6
費用	利益	7,819	28.9	8.1	8,452	29.5	8.1
その他		1,948	7.2	2.7	1,949	6.8	0.0
合計		27,098	100.0	4.2	28,621	100.0	5.6
(収入積立保険料)		(873)		(28.6)	(817)		(6.4)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
		金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	災害	7,768	33.8	5.9	8,338	34.3	7.3
自動車	損害賠償責任	4,003	17.4	0.5	4,010	16.5	0.2
自動車	損害賠償責任	1,395	6.1	0.8	1,209	5.0	13.4
満期	戻金	84	0.4	11.9	59	0.2	30.4
費用	利益	7,798	33.9	8.0	8,558	35.2	9.7
その他		1,697	7.4	0.7	1,878	7.7	10.6
合計		23,012	100.0	4.5	24,294	100.0	5.6

正味支払保険金

(単位:百万円)

種別	期別	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
		金額	対前年増減率	正味損害率	金額	対前年増減率	正味損害率
火災	災害	3,900	5.5	54.4	6,220	59.5	79.3
自動車	損害賠償責任	2,155	1.1	67.1	2,314	7.4	70.1
自動車	損害賠償責任	1,185	3.0	88.6	1,142	3.6	98.3
満期	戻金	16	7.5	28.1	16	3.0	38.1
費用	利益	1,465	13.2	21.5	1,532	4.6	20.7
その他		338	7.3	23.4	375	11.0	23.1
合計		9,146	1.7	45.1	11,698	27.9	53.4

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出してあります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	53,561	53,316
有価証券	145,309	147,725
貸付金	1,045	982
有形固定資産	114	109
無形固定資産	4,994	4,511
その他資産	6,526	7,718
繰延税金資産	8,831	9,218
貸倒引当金	38	39
資産の部合計	220,344	223,543
負債の部		
保険契約準備金	173,151	179,099
支払備金	16,575	21,946
責任準備金	156,576	157,153
その他負債	4,069	2,735
未払法人税等	924	157
資産除去債務	55	55
その他の負債	3,089	2,522
退職給付引当金	2,044	2,051
役員退職慰労引当金	28	33
賞与引当金	553	440
特別法上の準備金	3,851	3,896
価格変動準備金	3,851	3,896
負債の部合計	183,698	188,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,808	16,808
資本剰余金		
資本準備金	2,814	2,814
資本剰余金合計	2,814	2,814
利益剰余金		
利益準備金	289	386
その他利益剰余金	2,903	1,354
繰越利益剰余金	2,903	1,354
利益剰余金合計	3,192	1,740
自己株式	195	195
株主資本合計	22,620	21,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,025	14,117
評価・換算差額等合計	14,025	14,117
純資産の部合計	36,646	35,286
負債及び純資産の部合計	220,344	223,543

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
経常収益	26,094	27,289
保険引受収益	24,141	25,347
(うち正味収入保険料)	23,012	24,294
(うち収入積立保険料)	873	817
(うち積立保険料等運用益)	255	234
資産運用収益	1,942	1,931
(うち利息及び配当金収入)	1,124	1,260
(うち有価証券売却益)	1,049	805
(うち積立保険料等運用益振替)	255	234
その他経常収益	11	11
経常費用	22,932	28,604
保険引受費用	18,455	24,118
(うち正味支払保険金)	9,146	11,698
(うち損害調査費)	1,222	1,270
(うち諸手数料及び集金費)	3,385	3,575
(うち満期返戻金)	2,549	1,605
(うち支払備金繰入額)	1,234	5,370
(うち責任準備金繰入額)	900	577
資産運用費用	-	41
(うち有価証券売却損)	-	41
営業費及び一般管理費	4,469	4,438
その他経常費用	7	6
経常利益	3,162	1,314
特別利益	-	-
特別損失	43	45
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	43	45
価格変動準備金繰入額	43	45
税引前中間純利益	3,118	1,360
法人税及び住民税	1,379	37
法人税等調整額	482	428
法人税等合計	897	390
中間純利益	2,221	969

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価・換算 差額等 合計					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	16,808	2,814	2,814	193	2,894	3,088	195	22,515	16,406	16,406	38,922	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	579	482		482			482	
中間純利益					2,221	2,221		2,221			2,221	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									715	715	715	
当中間期変動額合計	-	-	-	96	1,642	1,738	-	1,738	715	715	1,023	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	289	4,537	4,826	195	24,254	15,691	15,691	39,946	

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価・換算 差額等 合計					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				その他有 価証券評 価差額金		
当期首残高	16,808	2,814	2,814	289	2,903	3,192	195	22,620	14,025	14,025	36,646	
当中間期変動額												
剰余金の配当				96	579	482		482			482	
中間純利益					969	969		969			969	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									91	91	91	
当中間期変動額合計	-	-	-	96	1,548	1,452	-	1,452	91	91	1,360	
当中間期末残高	16,808	2,814	2,814	386	1,354	1,740	195	21,168	14,117	14,117	35,286	

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,828	12,268	1,439
	小 計	10,828	12,268	1,439
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		10,828	12,268	1,439

当中間会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	10,802	12,023	1,221
	小 計	10,802	12,023	1,221
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		10,802	12,023	1,221

3. 子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	44,933	43,090	1,843
	株 式	32,424	16,767	15,657
	外 国 証 券	27,174	25,413	1,760
	そ の 他	2,550	1,944	606
	小 計	107,083	87,216	19,867
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	8,300	8,311	10
	株 式	1,530	1,660	129
	外 国 証 券	13,533	14,315	781
	そ の 他	392	447	55
	小 計	23,757	24,734	977
合 計		130,841	111,951	18,889

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	39,541	38,033	1,507
	株 式	31,911	16,914	14,997
	外 国 証 券	34,343	32,202	2,140
	そ の 他	4,425	3,593	831
	小 計	110,221	90,745	19,476
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	13,590	13,608	18
	株 式	1,352	1,593	240
	外 国 証 券	7,865	8,013	148
	そ の 他	252	298	46
	小 計	23,061	23,514	453
合 計		133,282	114,259	19,022

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

5. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券について減損処理に該当する銘柄はありません。

当中間会計期間において、その他有価証券について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、時価のある有価証券について、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損処理を行っております。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	増減
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	78,804	76,748	2,056
資本金又は基金等	22,138	21,168	969
価格変動準備金	3,851	3,896	45
危険準備金	27	27	-
異常危険準備金	34,602	33,731	871
一般貸倒引当金	38	39	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	17,000	17,120	119
土地の含み損益	4	4	0
払戻積立金超過額	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	1,149	768	381
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	25,441	26,761	1,320
一般保険リスク(R_1)	6,236	6,437	201
第三分野保険の保険リスク(R_2)	-	-	-
予定利率リスク(R_3)	270	258	12
資産運用リスク(R_4)	10,025	10,360	335
経営管理リスク(R_5)	586	615	28
巨大災害リスク(R_6)	12,817	13,728	910
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	619.4	573.5	45.9pt

注: 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

【単体ソルベンシー・マージン比率について】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ および 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。